

実施自治体	制度名称	助成制度の概要			実施期間	備考 (制度 URL、その他)	担当部署	
		方法	対象	補助金額・限度額 (償還方法・利率等)				
北海道	北海道の道及び道内市町村の「省エネルギー・新エネルギー関連助成制度」については下記 URL をご参照ください。 https://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/zcg/jhoseiseidoichiran.html							
岩手県	久慈市	自家消費型再生エネルギーシステム導入促進事業補助金	補助金	①、②のいずれにも該当する者。 ①久慈市税を滞納していない者。 ②次の各号のいずれかに該当する者。 ※ただし、過去にこの告示による補助金の交付を受けた者に対しては、補助金を交付しない。 (1) 市内に住所を有する者で、自らが居住しようとする市内の施設等に自家消費を前提として太陽光発電システムを設置しようとするもの (2) 市内に住所を有する者で、自らが居住する目的で太陽光発電システムが設置された市内の施設等を購入しようとするもの (3) 市内に事業所の用に供する施設等を有する者で、当該施設等に自家消費を前提として太陽光発電システムを設置しようとするもの (4) 市内に本店、支店、営業所等を有し、市内に所在する施設等においてオンサイト PPA モデル事業を実施しようとする発電事業者	1万円/1kW(上限: 50kW 未満)	R3 年度～	※詳細は交付要綱を確認願います。 https://www.city.kuji.iwate.jp/kurashi/kankyo/saise/solarsystem_hojo.html	久慈市港湾エネルギー推進課 0194-52-2369
宮城県	仙台市	仙台市民間防災拠点施設再生可能エネルギー等導入補助金	補助金	(1)地域防災計画に基づき、がんばる避難施設、帰宅困難者一時滞在場所、福祉避難所又は医療救護の拠点となる施設として指定を受けている施設 (2)地域防災計画に基づく指定を受けている施設に準じる施設	【補助金額】 補助対象経費から寄付金その他の収入の額を控除した額の1/2 【限度額】 上限 500 万円	令和6年4月2日～令和6年9月30日 ※申請額が予算額に達し次第、受付を終了。	http://www.city.sendai.jp/kankyo/jigyosha/kankyo/hozen/kobo.html	環境局脱炭素都市推進部 脱炭素経営推進課
東京都	都	地産地消型再生エネルギー増強プロジェクト	助成金	民間事業者(民間企業、学校法人、公益財団法人、医療法人、社会福祉法人等)及び区市町村	○中小企業、区市町村等 補助率 2/3、上限 1 億円 ○その他 補助率 1/2、上限 7500 万円	申請受付: 令和2年度～令和5年度	https://www.tokyo-co2down.jp/subsidy/chisan-zokyo	産業労働局産業・エネルギー政策部事業者エネルギー推進課 03-5320-7783

実施自治体		制度名称	助成制度の概要			実施期間	備考 (制度 URL、その他)	担当部署
			方法	対象	補助金額・限度額 (償還方法・利率等)			
東京都	都	地産地消型再エネ・蓄エネ設備導入促進事業	助成金	民間事業者(民間企業、学校法人、公益財団法人、医療法人、社会福祉法人等)及び区市町村	○中小企業等 再エネ発電設備・再エネ熱利用設備:補助率 2/3(上限 2 億円) ○その他 再エネ発電設備・再エネ熱利用設備:補助率 1/2(上限 2 億円)	申請受付: 令和 6 年度 ～令和 8 年度(予定)	https://www.tokyo-co2down.jp/subsidy/chisan3	産業労働局産業・エネルギー政策部事業者エネルギー推進課 03-5320-7783
		再エネ設備の新規導入につながる電力調達構築事業	助成金	民間事業者(民間企業、学校法人、公益財団法人、医療法人、社会福祉法人等)	補助率 1/2、上限 2 億円	申請受付: 令和 3 年度 ～令和 5 年	https://www.tokyo-co2down.jp/subsidy/saiene-offsite	産業労働局産業・エネルギー政策部事業者エネルギー推進課 03-5320-7783
		再エネ電源都外調達事業(都外 PPA)	助成金	民間事業者(民間企業、学校法人、公益財団法人、医療法人、社会福祉法人等)	以下は、再エネ発電設備の補助金額・限度額とする。 ○フィジカル PPA ・蓄電池と同時設置:補助率 2/3、上限 3 億円 ・単独設置:補助率 1/2、上限 2 億円 ○バーチャル PPA ・蓄電池と同時設置:補助率 1/2、上限 3 億円 ・単独設置:補助率 1/3、上限 2 億円	申請受付: 令和 6 年度 ～令和 8 年度(予定)	https://www.tokyo-co2down.jp/subsidy/saiene-offsite2	産業労働局産業・エネルギー政策部事業者エネルギー推進課 03-5320-7783
		中小規模事業所のゼロエミッションビル化支援事業	助成金	中小企業、学校法人、公益財団法人、医療法人、社会福祉法人等	補助率 2/3、上限 1 億 5,000 万円 再エネ設備(太陽熱利用設備含む)を導入する場合は省エネ設備を導入していることが条件	申請受付: 令和 6 年度	https://www.tokyo-co2down.jp/subsidy/zeroemi-building-sme	産業労働局産業・エネルギー政策部事業者エネルギー推進課 03-5388-3443

実施自治体		制度名称	助成制度の概要			実施期間	備考 (制度 URL、その他)	担当部署
			方法	対象	補助金額・限度額 (償還方法・利率等)			
東京都	都	蓄電池等の分散型エネルギーリソースを活用したアグリゲーションビジネス支援事業	助成金	東京都事業者用登録アグリゲーター、都内に登記簿上の本店又は支店を有している法人 ※ 特定卸供給事業者等で、本事業に参画するために予め登録を受けた者	補助率 1/2、上限 7,500 万円又は太陽光発電システムの発電出力に 15 万円/kW を乗じた額のいずれか低い方	申請受付:令和 6 年度から令和 8 年度	https://www.tokyo-co2down.jp/subsidy/agggregation_business_company	産業労働局産業・エネルギー政策部事業者エネルギー推進課 03-5388-3915
東京都	中野区	中野区省エネルギー設備等の設置に係る補助事業	補助金	管理組合等、地縁団体	150,000 円	【申請受付期間】令和 6 年 5 月 13 日～令和 7 年 2 月 28 日※予算がなくなり次第終了	https://www.city.tokyo-nakano.lg.jp/kurashi/kankyo/ondankataisaku/0686241120240301112636655.html	環境部環境課
東京都	荒川区	荒川区地球温暖化防止及びヒートアイランド対策事業(エコ助成金制度)	助成金	以下の全てを満たす場合を対象とする。 ○区内の住宅、事業所、集合住宅の共有部のいずれかに施工すること。 ○特別区民税・都民税(法人は法人都民税)及び国民健康保険料を滞納していないこと。 ○建築物の屋根等に設置し、電力会社との電力受給契約等を締結できること。 ○(一財)電気安全環境研究所の「太陽電池モジュール認証」を受けているもの又は同等以上の性能、品質が確認できること。	太陽電池モジュールの公称最大出力 1kw 当たり 5 万円(区外業者施工上限 25 万円、区内業者施工上限 30 万円)	令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 2 月 14 日	荒川区 https://www.city.arakawa.tokyo.jp/a024/kankyou/shoene_ondantaisaku/4eco_jyosei.html	環境課 Tel03-5811-6850
東京都	三鷹市	新エネルギー・省エネルギー設置設備助成金(太陽光発電設備)	助成金	市内に事業所等を有し、自ら所有し設備(中古品を除く)を設置した方。ただし、設置後6ヶ月以内の設備に限る。	1kw あたり2万円、上限 10 万円まで	令和6年4月1日～令和7年3月31日。ただし、予算の範囲内で先着順。	https://www.city.mitaka.lg.jp/c_service/107/107916.html	生活環境部環境政策課 0422-29-9612
		令和6年度三鷹市ゼロエネルギータウン奨励事業(太陽光発電設備)	奨励金	消費するエネルギーの収支をゼロにすることを旨とした住宅や建物(ZEH、ZEB)を設置する事業者に対し、奨励金を交付する。	太陽光発電:2ポイント/kw、1戸あたりの上限は 10 ポイント ※1 事業におけるポイントの上限は、1,500 ポイント(1 ポイント=1 万円、千円未満は切り捨て)	令和6年4月1日～令和7年3月31日。ただし、予算の範囲内で先着順。	https://www.city.mitaka.lg.jp/c_service/107/107879.html	生活環境部環境政策課 0422-29-9612

実施自治体		制度名称	助成制度の概要			実施期間	備考 (制度 URL、その他)	担当部署
			方法	対象	補助金額・限度額 (償還方法・利率等)			
東京都	三鷹市	令和6年度三鷹市ゼロエネルギータウン奨励事業(太陽熱利用システム)	奨励金	消費するエネルギーの収支をゼロにすることを旨とした住宅や建物(ZEH、ZEB)を設置する事業者に対し、奨励金を交付する。	高効率給湯設備 ①太陽熱利用システム(自然循環式):2ポイント ②太陽熱利用システム(強制循環式):5ポイント ※1 事業におけるポイントの上限は、1,500 ポイント(1 ポイント=1 万円、千円未満は切り捨て)	令和6年4月1日～令和7年3月31日。ただし、予算の範囲内で先着順。	https://www.city.mitaka.lg.jp/c_service/107/107879.html	生活環境部環境政策課 0422-29-9612
新潟県		新潟県の県及び県内市町村の「新エネルギー等設備・太陽光発電設備の導入に関する支援制度」については下記 URL をご参照ください。 https://www.pref.niigata.lg.jp/sec/sogyosuishin/1215972060989.html						
山梨県	北杜市	北杜市再生可能エネルギー設備設置費補助金 【太陽光発電・蓄電池】	補助金	<p>【北杜市公民館条例(平成16年北杜市条例第97号)第3条に規定する分館又はそれに類似する施設(以下「集会施設」という。)に設置する場合】</p> <p>①集会施設に設置した団体</p> <p>②国の住宅用太陽光発電導入支援補助金以外の太陽光発電システムの補助金を受けた集会施設は対象外とする。</p> <p>上記に加え、令和4年度から市内事業所(併用住宅を含む)を対象としている。</p> <p>過去に当該補助事業による補助金の交付を受けた者でも別の建築物であれば申請が可能(家の建て替え等)。</p>	<p>①住宅用太陽光発電システム 1kW 当たり 1.7 万円 上限 16 万円</p> <p>②定置用リチウムイオン蓄電池 蓄電容量 1kWh 当たり 2 万円 上限 20 万円 (令和6年3月31日以前に設置完了の場合は1基当たり一律 10 万円)</p> <p>蓄電池を同一建築物に設置した場合に限り、別時期の設置であっても両機器を補助対象とする。(補助額は、機器を個別に計算し合算した金額。最大 36 万円。) (令和6年3月31日以前に設置完了の場合は、同時に同一建築物に設置する場合のみ両機器を補助対象とする。最大 25 万円)</p>	R4.4.1～	https://www.city.hokuto.yamanashi.jp/docs/27496.html	市民環境部環境課 ゼロカーボン推進担当 0551(42)1341

実施自治体		制度名称	助成制度の概要			実施期間	備考 (制度 URL、その他)	担当部署
			方法	対象	補助金額・限度額 (償還方法・利率等)			
京都府	府	自立的地域活用型再生可能エネルギー導入等計画認定制度	補助金又は設備導入に関する法人事業税・個人事業税の減免	自己消費を目的として再生可能エネルギー設備(太陽光発電等)と効率的利用設備(蓄電池・EMS)を新設・増設する中小事業者、社会福祉法人、学校法人、医療法人、個人事業者	補助金:設備取得価額の1/3 (限度額:400万円) 税減免:設備取得価額の1/3 (限度額:1,000万円)	補助金 R6.5.27～ R6.6.21 税減免 R6.4.1～ R7.3.31	https://www.pref.kyoto.jp/energy/saienedounyuuusokusinnjourei_shien.html	総合政策環境部 脱炭素社会推進課 075-414-4298
京都府	向日市	(継続) 向日市ゼロカーボン推進補助金	補助金	太陽光発電設備を設置する事業所に対して、補助金を交付します。	・太陽光発電:5万円/kW	令和6年4月15日(月)から令和7年1月31日(金)まで。ただし、予算の上限に達し次第終了	https://www.city.muiko.kyoto.jp/kurashi/soshiki/kannkyousangyoubu/zerokabonsuisinka/gyoumuannai/ti kyuuonndannkataksaku/1686812411995.html	環境産業部ゼロカーボン推進課
大阪府	堺市	堺市スマートハウス化支援事業補助金	補助金	○戸建 ○集合住宅 ○地域会館 ○集会所	太陽光発電システム ※堺市 ZEH 支援事業補助金の交付を受けた場合は対象外 【戸建て住宅】一律5万円 【戸建て住宅以外】一律10万円	R6.6.25～ R7.2.14	https://www.city.sakai.lg.jp/kurashi/gomi/ondanka/smarthouse/sumarthouse/index.html	堺市環境局 カーボンニュートラル推進部 環境エネルギー課
大阪府	寝屋川市	地区集会所太陽光発電システム設置補助金制度	補助金	地区集会所	対象経費の9割 ※出力1キロワットあたり45万円+消費税が上限(合計500万円まで)	R6.4.1～	なし(電話による問い合わせ)	環境部環境総務課 072-824-0911
大阪府	河内長野市	集会施設への太陽光発電システム設置補助	補助金	使用する予定の集会所その他地域住民のコミュニティ活動のための集会施設	5万円/kW(上限20万円)	R5.4.1～ R6.3.31 (報告期限)	https://www.city.kawachinagano.lg.jp/soshiki/14/5376.html	環境経済部環境政策課 0721-53-1111

実施自治体	制度名称	助成制度の概要			実施期間	備考 (制度 URL、その他)	担当部署	
		方法	対象	補助金額・限度額 (償還方法・利率等)				
熊本県	南小国町	太陽光発電設備等導入促進事業補助金	補助金	【対象者】 町内に居住する個人または町内に事業所を有する法人で、申請者及び同一世帯員が町税を滞納していない者	1事業につき1回 ○太陽光発電設備及び風力発電設備 発電設備の公称最大出力の合計値に2万円を乗じて得た額、上限20万円 ○蓄電池 蓄電池購入及び設置に係る補助対象経費の総額と10万円のいずれか低い方の額	令和6年4月1日～令和7年3月31日 (予算の範囲内)	https://www.town.miamioguni.lg.jp/news/2022/1830.html	まちづくり課 0967-42-1171
		南小国町ペレットストーブ等購入費補助金	補助金	【対象者】 町内に住所を有する個人や法人 機器の設置場所が町内であること 申請者及びその世帯員に滞納がないこと 【設備要件】 木質ペレットを燃料とする暖房機器 薪を燃料とする暖房機器	対象経費(税抜)の1/2以内、上限30万円	令和6年4月1日～令和7年3月31日(予算の範囲内)	https://www.town.miamioguni.lg.jp/gyousei/ringyo/pellet-stove.html	農林課林政係 0967-42-1144
大分県	中津市	中津市脱炭素社会推進事業補助金	補助金	●対象者 市内に事業所等を有する事業者 ●対象となる設備 太陽光発電設備 ●条件等 ・FIT及びFIPの認定を受けないこと ・補助対象設備で発電した電力の50%以上を自家消費すること ※別途要件あり	5万円/kW・最大500万円	令和6年5月～令和7年2月28日	https://www.city-nakatsu.jp/doc/2023070600015/	中津市役所企画市民環境部環境政策課 TEL:0979-62-9071
		中津市脱炭素社会推進事業補助金	補助金	●対象者 市内に事業所等を有する事業者 ●対象となる設備 EV(電気自動車) ●条件等 ・災害時に中津市の要請に応じて給電に協力すること ・EV導入の効果を報告すること	10万円	令和6年5月～令和7年3月31日	https://www.city-nakatsu.jp/doc/2023070600015/	中津市役所企画市民環境部環境政策課 TEL:0979-62-9071